

新聞の注目記事（日本農業新聞等）から抽出した国内の新たな動き【令和4年11月～令和5年2月】

共通	<p>(1) 農業人材幅広く育成～生物多様性戦略で改定案～（日本農業新聞 R5. 1. 11） 担い手不足が影響し、人の手が入らなくなったことで農山漁村の生物多様性が失われつつあるとして、多様な農業経営体の役割を重視し、環境と調和した農業に取り組むことを基本方針に提起。</p> <p>(2) 自動操舵や電化微増～化石燃料使用減へ みどりと戦略進捗～（日本農業新聞 R5. 1. 10） 2021年度の進捗状況が発表。農薬・肥料の使用低減などその他の進捗度合いは来年中の提示に向け調査中で動向が今後の焦点。</p> <p>(3) 農業総産出額1.1%減～米価下落、畜産は最高～（日本農業新聞 R4. 12. 28） 農水省は、2021年の農業総産出額が8兆8,384億円であったことを発表。米は、価格低迷を受け前年比16.6%減と大きく落ち込んだ。</p> <p>(4) 輸入依存脱却へ～食料安保大綱を策定～（日本農業新聞 R4. 12. 28） 政府は、食料安全保障強化に向けた政府大綱を策定。輸入依存度が高い食料や生産資材の国産化、安定供給に向けた構造転換対策を継続的に進める方針を明記。</p> <p>(5) 生産担う人材の確保 農村維持へ「分散」を～食料供給 国土計画の論点に～（日本農業新聞 R4. 12. 25） 同計画を検討する国土交通省の審議会において、国土保全の視点から、食料の確保や生産基盤を担う農村の持続を重視。人材確保、分散社会の形成などを提起する意見も。</p>
基本 方向 1	<p>推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現</p> <p>(1) 米植物工場 建設ラッシュ～持続可能な農業 芽生えた関心～（読売新聞 R5. 1. 27） 世界的な人口増加、農地や水の不足を背景に植物工場の建設が増加。関連設備の性能向上により、農薬削減・収量増。</p> <p>(2) 発情発見器 普及進む～省力化期待/小規模にも/商品数も増～（日本農業新聞 R4. 12. 27） 牛の発情時の行動や兆候を検知し知らせる。空胎期間を短縮して経営改善が可能で、小規模畜産農家にも利用が拡大。</p> <p>(3) 「つり下げ式」で安全運搬～マゼックスの林業ドローン（東大阪市）～（日経新聞 R4. 12. 19） 10kg超の資材を運搬可能な産業用ドローンを住友林業と共同開発。現場で斜面への着陸が不要で安全性を確保。</p> <p>(4) スマート稲作 衛生×AIで～BASFと全農、「熟練の目利き」代替～（日経新聞 R4. 12. 7） 気象データから予測される雑草やいもち病発生予測をスマホ等で確認できるシステムを開発。利用料は100ほ場まで月額1,100円。</p> <p>(5) 超音波で魚の体重測定～養殖支援、ノルウェーでも試用～（日経新聞 R4. 11. 23） 魚群探知機等メーカーの古野電気がAIにより養殖魚の全長・体重を推定するシステムを開発。給餌量を調整しエサ代削減が可能。</p> <p>推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開</p> <p>[生産]</p> <p>(1) 国産小麦利用 給食パンから～食育、適正品種普及で拡大 課題は価格、補填の動きも～（日本農業新聞 R5. 1. 30） 各県でパン用小麦品種が普及し始めたことも輸入品からの転換を後押し。和歌山では学校給食会が輸入小麦との価格差を補填。</p> <p>(2) 「国産大豆扱い増」2割～豆腐メーカー商品強化へ～（日本農業新聞 R5. 1. 18） 国内出回り100万トンの8割を輸入が占める大豆だが、豆腐メーカーでは実需の要望を受け国産使用商品強化の動き。</p> <p>(3) 麦・大豆増産 動く米産地～モデル地区や独自助成～（日本農業新聞 R5. 1. 16） 東北などの米主産県で麦・大豆等の増産を模索する動き。作付助成等により飼料用米からの転換を目指す県も。</p> <p>(4) 脱輸入依存へ 国産化～麦・大豆なども5年間助成～（日本農業新聞 R5. 1. 11） 水田を畑地化した年に10a当たり14万円の助成。その後5年間は畑作物の定着促進として2万円を助成。</p> <p>(5) 米粉専用品種増産へ～機械・施設を半額補助～（日本農業新聞 R4. 12. 30） 笑みたわわ、ミズホチカラ等の米粉専用品種の種子増産に向けた施設導入を支援。水田活用の直接支払交付金による作付への助成も。</p> <p>(6) 稲の多年草栽培 拡大～田植え、草取り、肥料、農薬…全て不要～（日本農業新聞 R4. 12. 26） アジア各国で1度の植え付けで多年に渡る栽培が拡大。中国での試験では一般栽培並の収量。国内の取組者も存在。</p> <p>(7) 子実コーン単収に幅～200から730キロ排水対策が影響～（日本農業新聞 R4. 12. 23） 都府県で生産が拡大している子実コーンについて、排水対策等により収量にばらつき。技術指導が必要。</p> <p>(8) 一般品種 段階的に下げ～標準単価6.5万円へ2024年産から～（日本農業新聞 R4. 12. 7） 水田活用の直接支払交付金の飼料用米助成について、多収の専用品種の助成水準を8万円で維持する一方、一般品種は減額。</p> <p>(9) 保管施設を増強～安定供給へ整備支援～（日本農業新聞 R4. 11. 29） 国産の麦・大豆を3年ほどの長期保存できる施設整備を農水省が支援。豊作時に備蓄、凶作時に放出して安定供給を図る。</p> <p>[肥料・資材高騰]</p> <p>(1) 資材価格2022年過去最高～肥料3割、飼料2割上昇～（産経新聞 R5. 2. 1） 生産資材全体で2020年比16.6%上昇しているが農産物価格は1.4%の上昇にとどまり、適切な価格転嫁ができていない実態。</p> <p>(2) 有効成分に最低値～下水汚泥肥料 公定規格策定へ～（日本農業新聞 R5. 1. 19） 現状の規格にはないリンなどの最低含有率を設定し、化成肥料との混合を可能にして利用拡大を推進。</p> <p>(3) ペレット堆肥普及へ始動～JA佐久浅間 県域視野に商品化～（日本農業新聞 R5. 1. 11） みどりの食料システム法の認定を受けた事業計画が始動し、今春からのペレット堆肥販売を目指す。全農長野は県域流通を視野。</p> <p>(4) 目標達成3年以内～農水省方針 リン安と塩化カリ～（日本農業新聞 R4. 12. 29） 肥料原料の安定供給に向けた民間備蓄の取組方針を農水省が決定。保管費用や保管施設整備費を助成。肥料メーカーなどが対象。</p> <p>(5) 理解促進へ情報発信を～下水汚泥肥料活用で検討会方針～（日本農業新聞 R4. 12. 24） 農水省と国交省の取組方針案。農地で施肥効果検証や重金属モニタリング徹底などに取組む。汚泥肥料の名称を変更すべきとの声も。</p> <p>(6) 堆肥情報ウェブで発信～全農、3月公開 全国のJA網羅～（日本農業新聞 R4. 12. 24） 堆肥センターごとの堆肥の種類や生産量等の情報をまとめたサイトを2023年3月に公開。高品質化や広域流通の動きの加速を目指す。</p> <p>(7) 堆肥広域流通を支援～農水省ペレット製造・実証～（日本農業新聞 R4. 11. 19） 堆肥発酵施設の整備やペレット堆肥製造設備へ助成。下水汚泥を含む国内資源の肥料化で輸入肥料の高騰に対応。</p> <p>[担い手]</p> <p>(1) 設備投資の負担重く～「農業法人は財務基盤弱い」～（日本農業新聞 R5. 2. 5） 他産業より設備投資などでの借金への依存度が高く、売上げ減の際に赤字になりやすい傾向。</p> <p>(2) 農業支援サービス活用を上げよう～人手不足のための作業代行～（日本農業新聞 R5. 1. 8） 農業経営に関する作業を農外事業者が有償で請け負うサービスを国が支援。スマート農機による代行や経営データ分析など。</p> <p>(3) 想定より収入安定 人間関係で負担感～雇用就農してみたら…～（日本農業新聞 R5. 1. 7） 農水省の意識調査で、収入の安定性や福利厚生、勤務時間の融通については、就農前よりも就農後が高評価傾向。</p>

- (4) 技能実習 存廃含め議論～有識者初会合 人権侵害後絶たず～（神戸新聞 R4. 12. 15）
実習生への暴力や賃金未払い等の人権侵害が問題となり、外国人材受け入れ制度の抜本的な見直しを議論。
- (5) 「地域管理」全国展開へ～国交省 農地含む土地保全支援～（日本農業新聞 R4. 12. 11）
人口減少下で地域住民主導による国土利用・管理の方向性を定め実践する構想を全国展開する方針。長野市で先行実施。
- [環境創造型農業・環境等]**
- (1) 温暖化「山田錦」に影～稲穂 倒伏する地域も～（毎日新聞 R5. 1. 30）
温暖化により肥料成分が想定以上に土壌に溶け出し、茎が徒長して倒伏。夜温が高く稲の呼吸に糖が消費され、品質低下も。
- (2) 給食のご飯 100%有機に～兵庫県豊岡市と JA たじま 全小・中学校で～（日本農業新聞 R5. 1. 23）
2025 年度から小中学校の学校給食 7,000 食/日の米を全てコウノトリ育むお米（品種：つきあかり）無農薬タイプに切り替え。
- (3) 高温耐性稲 全国で拡大～作付けの 1 割超す～（日本農業新聞 R5. 1. 10）
登熟期が高温でも品質や収量が低下しにくい「きぬむすめ」等の作付面積が拡大し、2021 年は過去最高の 16.1 万 ha（対前年 5%増）。
- (4) 温暖化 コメ「改良」加速～暑さで質低下 多雨で病害増/新品種できてもまた問題～（毎日新聞 R5. 1. 5）
各機関が高温耐性品種の開発を進めているが、品種改良は 10 年単位の年月がかかるため、急速な温暖化を見据えた開発が必要。
- (5) 環境配慮の品種 続々～みどり戦略の推進力に～（日本農業新聞 R4. 12. 25）
初期成長が早く雑草の影響を受けにくい水稻や、ろう成分がなく少量の農薬で効果が得られるキャベツなどが登場。
- (6) 環境負荷源へ育種方針～メタン抑える稲 耐病・極多収の大豆～（日本農業新聞 R4. 12. 22）
農水省は、食料安全保障の強化や環境負荷の低減に向けた、農作物の新品種の育成方針を決定。迅速な開発へ、AI も活用。

推進項目 3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

- (1) 南北 1500 キロ耕畜連携～広域で需給調整～（日本農業新聞 R5. 1. 21）
JA 全農みやぎの稲わら 140t と JA 鹿児島県経済連の堆肥ペレット 60t を交換。粗飼料の自給率向上や稲作生産者の収入確保を目指す。
- (2) 労働時間 12 倍超～快適性配慮した鶏飼育～（日本農業新聞 R5. 1. 19）
アニマルウェルフェア対応の採卵鶏の飼養方式は、一般的なケージ飼いに比べ 1 日当りの延労働時間は最大 12.5 倍になることが判明。
- (3) 卵の小売価格 13%上昇～2019 年 7 月以降で最高～（毎日新聞 R5. 1. 19）
鶏卵の平均小売価格が 244 円/10 個と過去 5 年の平均から 13%上昇。飼料高騰や鳥インフルの感染拡大による供給量の減少等が要因。
- (4) 粗飼料自給 畑は河川敷～都府県農家 経営安定の選択肢に～（日本農業新聞 R5. 1. 18）
河川敷を借りて農家自ら粗飼料を生産する取組が注目。河川管理者である国交省から畜産農家に無償で貸し出す仕組みで料金は無料。
- (5) 冷凍、環境配慮が浮上～和牛は外需回復に期待～（日本農業新聞 R5. 1. 11）
食肉卸や小売りのバイヤーらに行った調査によると、今年の食肉販売のトレンドとして、冷凍タイプの品揃え強化や環境配慮といった新型コロナ禍で芽生えた新たな食のトレンドへの対応がキーワードに挙がった。
- (6) 配合飼料 3 割米に→1 頭 7.3 万円削減～肥育牛で広島県畜産センター試算～（日本農業新聞 R5. 1. 8）
配合飼料の 3 割を玄米やもみ米で置き換えた場合、1 頭当たり最大 7.3 万円の飼料費が削減できると試算。枝肉成績への影響は無し。
- (7) 耕畜マッチング強化～飼料国産化へ 長期契約で助成～（日本農業新聞 R4. 12. 15）
耕種農家が飼料を畜産農家に販売する 3 年以上の長期契約等を要件に、畜産農家に助成金を助成。
- (8) 稲わら広域流通促進～輸送費助成 1 トン最大 1 万円～（日本農業新聞 R4. 11. 24）
農水省は、国産の乾牧草など粗飼料を販売する JA などに対して輸送費を助成。輸送距離が 50 キロ以上あることが条件。

推進項目 4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

- (1) 国産木材復権チャンス～外国産 価格高止まり 脱炭素 木造ビル需要～（読売新聞 R5. 1. 30）
不動産やゼネコンの大手各社が国産材の調達や加工に注力。外材価格の高止まり、強度や耐火性の向上、木造ビル向け需要増加が背景。
- (2) 違法伐採木材 流通防ぐ～業者に「合法」確認義務化～（読売新聞 R5. 1. 10）
通常国会に合法伐採木材法の改正案が提出。「ウッドショック」等により、安価な製品を求め、違法に伐採した木材が流通することを懸念。違反者には是正勧告や業者名の公表、罰金を科すことが盛り込まれており、2025 年度から義務化を目指す。

推進項目 5 豊かな海と持続的な水産業の実現

- (1) 「豊かな海」条例制定へ～環境保全や食育推進～（読売新聞 R5. 2. 7）
昨年 11 月に開かれた「第 41 回全国豊かな海づくり大会」の理念や成果を持続させるため、明石市議会が、条例を制定する方針。
- (2) 海洋プラ 10 年ごとに 10 倍増～2050 年、魚の重量上回る可能性～（神戸新聞 R5. 1. 12）
東京大の研究チームは、日本周辺の海洋プラスチックごみが 1950～80 年代に 10 年で 10 倍のペースで増加した実態を確認。
- (3) 脱炭素 海藻に注目～ブルーカーボン 政府、吸収量を調査～（産経新聞 R5. 1. 12）
沿岸の広がる藻場の分布状況を調査し詳細な CO₂ 吸収量を算定。2030 年度の温室効果ガス削減の政府目標に反映させたい考え。
- (4) 「未利用魚」水揚げ情報 オンラインで仲介～ベンナーズ、廃棄ロス削減～（日経新聞 R5. 1. 4）
未利用魚を加工・販売する会社が、2023 年前半に全国の漁協と水産加工会社などを仲介するオンラインサービスを開始。
- (5) 漁港の空き地柔軟に活用～水産庁が規制緩和 飲食や宿泊施設に～（日経新聞 R4. 12. 25）
水産庁は漁港の規制緩和を行い、担い手の減少が続く漁業関連産業の活性化に向け、2023 年通常国会への改正法案の提出をめざす。
- (6) 魚粉、3 割弱値上がり～漁期開始遅れで供給減懸念～（日経新聞 R4. 12. 21）
原料となるペルー産カタクチイワシが漁期開始の遅れにより漁獲量が減る見通しであることが要因。魚粉価格の高値圏が続けば、養殖事業者が出荷する魚への価格転嫁を本格化する可能性。
- (7) 陸海の 30%、保全区域に～2030 年までの世界目標を採択～（日経新聞 R4. 12. 20）
COP15(生物多様性条約第 15 回締約国会議)は、採択した世界目標の中で「生態系の損失を止めて回復に向かわせる緊急行動をとる」と強調。地球上の陸域と海域のそれぞれ 30%を保全区域とするほか、企業の環境負荷開示も促す。
- (8) 水耕×魚養殖で循環型農業～ふん栄養に有機栽培 SDGs 推進も～（日本農業新聞 R4. 11. 30）
水耕栽培と水産養殖を同時に行う循環型農法「アクアポニックス」への参入企業が増加。魚の排せつ物を植物の養分とし、施設面積当たりの収益も多い。
- (9) 温暖化、取れる魚 様変わり～ブリやサワラ、シイラ北上 水揚げ増加～（神戸新聞 R4. 11. 24）
海水温の上昇に伴い多くが生息域を移ったとみられ、親しまれてきた魚が急減。代わりに暖水系の水揚げが増えた地域も多い。
- (10) 水産 60 品目超 気候変動影響～水温上昇、兵庫ノリ養殖に遅れ～（神戸新聞 R4. 11. 24）
魚介類や海藻の幅広い品目で漁獲量減少を中心としてマイナスの影響が大きい一方で、暖水系のブリやサワラ等これまでにない魚が取れるプラス面があるとした自治体も。
- (11) 竹の地産地消 カキ養殖筏に～太子のタケノコ産地×たつのの漁業コラボ～（神戸新聞 R4. 11. 16）
荒廃の危機にあるタケノコ産地の竹林を地元産の竹筏を求める播磨灘のカキ養殖漁業と結ぶ、里と海の新しい資源循環事例。

	<p>推進項目6 農畜水産物のブランド力強化と生産者所得の向上</p> <p>[販売戦略等]</p> <p>(1)食品6割、5%超値上がり～価格転嫁36%どまり～（日経新聞 R5. 2. 1） 全国スーパー470店の販売データより分析。調査対象の60品目中56品目が前年同月より上昇している一方、原材料高のコスト上昇分に対する食品メーカーの価格転嫁は36%程度にとどまるという調査もあり、今後も値上げが続く可能性。</p> <p>(2)空前の高騰、慢性化も～価格転嫁の余地大きく～（日本農業新聞 R5. 1. 29） 消費者物価指数4%増(前年同月比、生鮮食品除く)。エネルギー、食料品が押し上げ。日銀の金融緩和が高インフレ招く恐れを指摘。</p> <p>(3)外食売上高3年ぶり増～昨年13.3%増 値上げ客単価上昇～（読売新聞 R5. 1. 26） ファストフード7.9%増(前年比)、くら寿司5.6%増(コロナ禍前比)、パブ・居酒屋80.9%増(前年比)、ファミレス18.1%増(前年比)。</p> <p>(4)ネット通販にインフレの壁～価格・送料・広告費が上昇～（日経新聞 R5. 1. 22） コスト増加、消費者の店舗購買の増・節約志向の強まり等でECに陰り。2022年のEC伸び率2%増(21年:3%増、20年:18%増)。</p> <p>(5)認知度上がる？コストは？～温暖化防止策と生物多様性保全 農産物にラベル～（日本農業新聞 R5. 1. 21） 農水省は評価ラベル導入に向け検討会を設置し議論。委員からは取組の周知の重要性やラベルの一体化に疑問視する声等あり。</p> <p>(6)値上げ「根拠」品目ごと試算～全農いばらき、生産コスト上昇を“見える化”～（日本農業新聞 R5. 1. 14） 主要品目別・作型別に生産費上昇額の試算表を作成。市場に配布しバイヤーとの相対取引で交渉に活用するよう要請。</p> <p>(7)県アンテナショップ再出発～都内 民間2店と連携～（産経新聞 R5. 1. 7） 県がアンテナショップを認証する制度をスタート。県と店側が相互にPRする公民連携型のアンテナショップは全国初。</p> <p>(8)ブランド米新顔 群雄割拠～「おいしさ+α」戦略多彩～（日本農業新聞 R4. 12. 26） 消費者節約志向で限られた需要を取り合う状態の中、良食味の追求、環境配慮の付加価値、異業種連携したイメージ戦略などの動き。</p> <p>(9)「価格転嫁できた」45%止まり～89%は上昇カバーできず～（日本農業新聞 R4. 12. 18） 日本農業法人協会の調査。価格転嫁できた法人は情報共有や客観的数値の交渉で取引先に理解が得られた場合が多いことが判明。経営が赤字の法人は49%に上っており、適正な販売価格形成のため公的制度必要とした法人は全体の77%となった。</p> <p>(10)生産者35%どまり～食品値上げ 業種間で差～（日本農業新聞 R4. 12. 16） 食品事業従事者を対象にした調査で、60%が値上げしたことが判明。業種別では、小売りの79%が値上げした一方、生産者は35%にとどまった。生産者からは「価格は市場が決めるから」の声あり。</p> <p>(11)野菜や水稲も対象へ 農の脱炭素化さらに～山梨・CO₂削減認証制度～（日本農業新聞 R4. 12. 8） 県が農産物を認証する制度。年明け以降、認証を得て独自のマークを付けた野菜や米の販売が本格化する見通し。</p> <p>(12)米穀店約6割価格転嫁進む～店ごとに程度の差も～（日本農業新聞 R4. 11. 9） 10～20円/キ。値上げしたが、包装、運賃、光熱費等コスト増含めると不十分との声も（日本米国商連合会調査）。</p> <p>(13)温室ガス削減「三つ星」目印～米など店頭にラベル～（日本農業新聞 R4. 11. 7） 農水省がCO₂削減率を「見える化」する実証実験開始。消費者に環境に配慮した農産物の選択を促し、生産・販売の推進につなげる。</p> <p>(14)色・形 個性的でいい～「規格」離れブランド化 多品目少量栽培～（読売新聞 R4. 11. 1） 単一や少ない品目を大量に栽培するのではなく、多品目をそれぞれの旬の時期に合わせ栽培、マルシェで直売することでブランド化。</p> <p>[輸入・輸出]</p> <p>(1)2022年農産品輸出11%増～加工除く外食回復、円安で～（日本農業新聞 R5. 2. 4） 家庭・贈答用の需要堅調。今後、米国での消費減退や円高傾向も見込まれる中、日本産品の需要定着に繋げられるか課題。</p> <p>(2)農産品輸出 最高1.4兆円～2022年外食需要回復と円安で～（神戸新聞 R5. 2. 3） 2025年に2兆円、2030年に5兆円に増やす目標。輸出先需要に対応した産地育成、耕作放棄地の生産拡大等を促進する方針。</p> <p>(3)RCEP1周年 輸入額3兆円超～財務省貿易統計の「農林水産物・食品」～（日本農業新聞 R5. 1. 23） RCEP加盟国・地域からの農林水産物・食品輸入額が前年比18%増。国内農林水産業への影響について精査が必要との指摘。</p> <p>(4)農産品輸出額5割増へ～魚介類など好調 コメや牛肉、重点品に～（日経新聞 R5. 1. 7） 農水省は2022年の農林水産物・食品の輸出額が11月までに、2021年を上回ったと発表。貿易赤字は拡大しており世界の食糧需要を取り込むことが課題。</p> <p>(5)7品目団体に認定証～首相「輸出けん引に期待」～（日本農業新聞 R4. 12. 15） 農林水産物・食品の輸出に業界一体で取り組む品目団体に認定証授与。個々の産地や事業者では難しい輸出国での販路開拓等に業界一体で取り組む。</p> <p>[異業種連携・6次産業化]</p> <p>(1)植物由来の「魚」日本ハムが展開（産経新聞 R5. 1. 19） 漁獲量減少に伴う海産物価格の高騰に対応するため、植物性タンパク質を原料としたフィッシュフライを展開。</p> <p>(2)朝来特産 岩津ネギPR～セブンとコラボ 3商品販売～（産経新聞 R5. 1. 13） 県産食材や特産品をPRし、地域の活性化を推進する包括連携協定の一環で兵庫県がセブン&アイ・ホールディングスとコラボし販売。</p> <p>(3)廃棄の割合減らし特産品に～アスパラガス使ったお茶 東洋大～（日経新聞 R5. 1. 11） 東洋大学と地元農家が共同して、廃棄の多い7月にとれるアスパラガスを乾燥・焙煎した「GRWMアスパラ茶」を開発。</p> <p>(4)植物使った「肉」開発進む～緩やか菜食主義 食糧危機備え～（読売新聞 R5. 1. 6） 意識的に動物性食品を減らす食生活を送るニーズ、畜産の環境負荷軽減、食糧危機に備える選択肢として植物性の代替肉の開発進む。</p> <p>(5)直送野菜 ロスないスープ（読売新聞 R4. 12. 26） 大阪箕面市の農家直送スープ専門店が野菜の皮やへたも全て使ったフードロスを出さないスープを販売。</p>
	<p>推進項目7 食の安全を支える生産体制の確保</p> <p>(1)害虫 レーザー光照射し駆除～阪大開発 農業使わず被害防止～（産経新聞 R5. 1. 19） 大阪大でレーザー光照射で害虫駆除する技術が開発。虫の飛行ルートを推測するAIと組み合わせ2025年実用化を目指す。</p> <p>(2)鳥インフル対策に援軍～今季殺処分過去最多に～（日本農業新聞 R5. 1. 10） 産地を抱える研究機関や自治体では、まくだけでウイルス除去する散布型除菌剤の開発や防疫対策費用の支援を募る動きあり。</p> <p>(3)共通GAPマーク始動～飲食店、加工品 表示可能に～（日本農業新聞 R5. 1. 5） 認証農場で作った農産物を示す共通マークが運用開始。認証の種類毎にルールが異なり消費者向けの表示が困難だった点が改善。</p>
基本方向2	<p>推進項目8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進</p> <p>[中山間地域]</p> <p>(1)「デジ活中山間」150地域へ～2027年度に向け数値目標～（日本農業新聞 R4. 12. 17） 政府はデジタル技術による地域活性化を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた総合戦略案を示した。</p> <p>(2)登録制で事業提案～デジタル導入の中山間支援～（日本農業新聞 R4. 11. 20） 国の事業を活用して活性化を目指す地域を「『デジ活』中山間地域」として登録。登録地域の課題把握やその解決に役立つデジタル技</p>

基本方向3	術、支援策を提案。
	〔獣害対策〕
	(1) 出没情報 地図で共有～ICT活用 リアルタイムに発出～（日本農業新聞 R5. 1. 19） 長崎県五島市でIoTセンサーと地理情報システムを使う鳥獣害対策システムの導入。鳥獣捕獲実績が向上し、農作物の被害額が減少。
	(2) ドローン狩猟 やるシカない～兵庫・佐用 獣害にICT助っ人なるか～（毎日新聞 R5. 1. 12） 搭載された赤外線カメラで動物の位置を把握し狩猟に活かす。モニターで確認できた場所を猟師に随時伝える方法に課題。
	(3) 鳥獣被害額4%減少～イノシシ 豚熱対策で14%減～（日本農業新聞 R5. 1. 9） 野生鳥獣全体では4%減。イノシシによる被害額は、豚熱対策により捕獲が進み前年比14%減。一方で鹿による被害額は8%増。
	(4) 仕留めた獲物、「鹿ポスト」へ～ペットフードに加工、廃棄減らす～（神戸新聞 R4. 12. 24） 狩猟者らが24時間自由に搬入できる無人冷蔵庫「鹿ポスト」。利便性を高めたことで持ち込み頭数が増。ペットフードに加工することで廃棄減。
	(5) シカよけ超音波装置設置でフン激減～新温泉・夢が丘中で兵庫県が実証実験～（毎日新聞 R4. 11. 15） 鹿が嫌がる周波数の波形や音圧をランダムに変えて流す装置を設置したことにより1ヶ月でフンが13分の1に激減。
	〔田んぼダム〕
	(1) 田んぼダム 機運まだら～見えぬ洪水抑止 合意形式に高い壁～（日本農業新聞 R5. 1. 31） 必要以上に水をためる田んぼダムへの懸念も少なくない。被災を経なければ取組が始まりにくいなど、取組の広がり是不透明。
	(2) 田んぼダム「東高西低」～36道県6.1万ヘクタール 政府目標の6割～（日本農業新聞 R5. 1. 31） 水田面積の多い北海道や東北、北陸で取組が進んでいる。一方で中山間地の多い西日本では取組が進んでいない傾向。
	〔バイオマス〕
	(1) 播磨灘のカキ養殖筏など見学～資源循環「環プロジェクト」体感を～（神戸新聞 R5. 1. 11） 地元産の竹を使用した養殖筏や、「地エネ酒 環」などプロジェクトの現場を見学。カキ料理や有機肥料で栽培した野菜など資源循環の恵みを味わう。
	(2) 牛と地球に優しい副産物～伊丹・灘五郷 酒蔵便り～（産経新聞 R5. 1. 11） 清酒を濾過した使用済みの活性炭（サケ炭）を飼料とともに牛へ与えることで牛の健康的な成長に寄与。メタンガスの発生低減も実証。
(3) 高機能バイオ炭開発へ～製造から施用体系づくりも～（日本農業新聞 R4. 12. 31） ぐるなびとJA全農、農研機構などは、土壌に施用することで農作物の収量向上が期待できる「高機能バイオ炭」の開発に着手。農業生産性の向上及び温室効果ガスの削減を行い、農業・地球の両方にとっての持続可能なものを目指す。	
推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進	
(1) 「防災ツーリズム」で兵庫PR～関連施設と観光地バスで巡る～（神戸新聞 R5. 1. 28） 2023年度、県内防災関連施設と観光地をバスで巡るモニターツアーを実施。大阪・関西万博で民間の旅行商品として事業化を目指す。	
(2) 「ハザードマップ充実を」急増～内閣府 自然災害対策で世論調査～（朝日新聞 R4. 12. 8） 自然災害対策で充実して欲しい情報として最も多かった回答は「ハザードマップ」が51.5%と、5年前に比べて1.5倍に急増。	
推進項目10 豊かな森づくりの推進	
(1) 放置竹林 おいしく解決～淡路島発「純国産メンマ」に注目（産経新聞 R5. 2. 8） 放置竹林を食料に転換する淡路島の取組のように、環境に配慮した食料生産や持続可能なエネルギーの活用への取組が各地で拡大。	
(2) 50年かけ森づくり推進～永沢寺で1万2千本植樹へ～（神戸新聞 R4. 12. 22） 神戸市の会社が、林野庁の事業を活用し植樹。今後は生物多様性が維持できているかを検証しつつ、地域の子どものための環境学習にも役立てる。	
(3) 里山再生へ ユメノツヅキを～丹波篠山の酒蔵、日本酒販売へ～（朝日新聞 R4. 12. 9） 里山再生に取り組み地元のプロジェクトチームが、休耕地を整備し、そこで育てた酒米でできる酒（ユメノツヅキ）を返礼品に有料で田植え、水張り、稲刈り等の米づくりの作業体験を実施。	
推進項目11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進	
(1) 任期後の定住増加～農産物販売、6次化 起業多く～（日本農業新聞 R5. 1. 22） 「地域おこし協力隊」として活動した市町村に任期終了後も定住する割合が最近3年間は50%以上と増加傾向。	
推進項目12 「農」と多様な分野との連携強化	
(1) 野外展示館 公募に120件～「経済・地場産業」が最多（読売新聞 R5. 2. 6） 兵庫県は、大阪・関西万博の来場者を県内に呼び込むため、県全体を展示場に見立てて体験プログラムを提供する「フィールドパビリオン」を募集。地場産業や伝統文化に触れられる多彩な企画が集まった。	
(2) 台湾人・ムスリム 神戸に呼び込み～観光局がPR～（日経新聞 R5. 1. 26） 阪神電鉄が台湾の「桃園メトロ」と相互連携協定を締結し、電車内や駅などの広告枠をお互いに使うことで相互送客に取り組む。	
(3) 障害者の就労支援～職員が作業選び、安全に配慮～（日本農業新聞 R5. 1. 10） 自身も障がいをもつJA職員が自ら作業を体験し実施可能な作業を選定。障害者が安心して作業に取り組むことのできる環境を整備。	
(4) 関西インバウンド戦略転換～中国人客戻らず 単価上げへ～（産経新聞 R4. 11. 17） 「ゼロコロナ」政策の影響もあり中国人客は途絶えたままであるため、少ない訪問者数でも高い経済効果を引き出す工夫が必要。	
推進項目13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進	
(1) 給食に地場産物ふんだん～兵庫県教育委員会、HPで献立紹介～（神戸新聞 R5. 1. 20） 姫路市では「姫路おでん」、養父市では児童考案の「豚肉と朝倉山椒の甘辛炒め」と各地域の特色を活かしたメニューを紹介。	
(2) 小麦高騰で「米回帰」製品続々～神戸で加藤産業発表会 535社が出展～（神戸新聞 R5. 1. 13） 神戸で新商品発表会が開催。今季は、時短や簡単さを追求した「タイパ」商品や、手軽に栄養がとれる新製品が数多く登場。	
(3) 滋賀・百匠屋 少量パックで手軽～若者に米の仕送り定期便～（日本農業新聞 R4. 12. 28） 進学や就職で1人暮らしをする若者の親がターゲット。少量使い切りでポストインが可能。親子のコミュニケーションにも寄与。	
(4) 荷主、消費者理解が鍵～物流問題で政策骨子案了承～（日本農業新聞 R4. 12. 14） 物流の危機的な状況を改善する取組を促すため、関係3省の有識者会議で法制度による規制を含めた実効性のある措置の検討を提言。	
(5) 物流効率化が急務～卸売市場の取り扱い減少～（神戸新聞 R4. 12. 7） 流通形態の多様化などにより神戸市中央卸売市場の取扱高は、約30年前のピーク時から半減。また、農協の大型化や農地集約で出荷者の発言力が増し、ドラッグストアの生鮮食品販売への参入等により、競争が激化。	
(6) 2024年の物流問題 輸送力3割不足も～農水産物 影響最多に～（日本農業新聞 R4. 11. 15） トラック運転手の労働時間規制改正による輸送力不足が大きな懸念。中継輸送やモーダルミックスを含めた改善策を検討。	